建築確認電子申請システム等の開発について（中間報告）

建築分野の生産性の向上を促進するため、建築基準法に基づく行政手続のデジタル化に必要な基盤となるシステム整備を行う。

（対象とする手続）

① 建築確認

- 令和 7 年 4 月より、建築確認の申請及び確認済証の受領、消防同意をオンラインで行うことができる「建築確認電子申請受付システム」（以下、単に「システム」という。）の供用を開始する。
- 令和 8 年 4 月より、システムを機能拡張して BIM データを扱うことのできる「確認申請用 CDE」と接続することにより、BIM を参考データとして提出し、確認審査に活用する「BIM 図面審査」の運用を開始する。
- 令和 11 年 4 月より、「確認申請用 CDE」に審査補助機能を付与し、BIM データを直接審査の対象とする「BIM データ審査」の運用を開始する。

また、上記の運用を行うための所要の建築基準法施行規則等の改正を随時行う。

② 完了検査・中間検査

- 令和 8 年 4 月の「BIM 図面審査」の運用開始に合わせ、システムの機能を拡張し、中間検査及び完了検査の申請並びに中間検査合格証及び検査済証の受領をオンラインで行うことができるようにする。

③ 構造計算適合性判定・建築物エネルギー消費性能適合性判定

- 令和 8 年 4 月の「BIM 図面審査」の運用開始に合わせ、システムの機能を拡張し、構造計算適合性判定及び建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請並びにそれぞれの適合判定通知書の受領をオンラインで行うことができるようにする。

④ 建築計画概要書等の閲覧

- 令和 9 年 4 月（P）をめぐに、特定行政庁に対する建築計画概要書、定期報告概要書、処分等概要書等の閲覧の請求をオンラインで行うことができるシステムの開発を目指す。
- 併せて、上記の運用を円滑化するための建築基準法施行規則等の改正を検討する。

⑤ その他の建築基準法に基づく行政手続

- 令和 9 年 4 月（P）をめぐに、定期報告、建築工事届、特定行政庁による許可・認定に関して、手続をオンラインで行うことができるよう、システムの拡張の関する検討を進める。
- 併せて、上記の手続を円滑化するための建築基準法施行規則等の改正を検討する。

⑥ 関連する他法令の制度への対応

- 建築物の建築にあたり同時に行われることが想定される他法令の制度（住宅性能評価の申請、長期優良住宅の認定申請等）についても、システムの機能拡張により対応できないか検討する。
- 不動産 ID の導入により、各種申請書の記載事項の簡略化や、各種手続で得られる同一建築物に係る情報の一元的な管理等の活用を検討する。

（備考）

- 上記のスケジュールは、関係機関との調整やシステムベンダーの確保等の状況によって変わりうる。
- システムの利用料については、申請先の行政機関等における過去の申請実績数を踏まえて設定される。（令和 7 年度は無償とする。）
- 申請者からの申請手数料の徴収や機関内部の決裁の機能については、各行政機関等における状況が多様であり、システム側で統一的な仕組みを構築することが困難であることから、現時点では付与することは考えていない。